

冬支度を始めた「灯油の動きとその価格」(日本)

1. 「灯油価格」を把握するには？

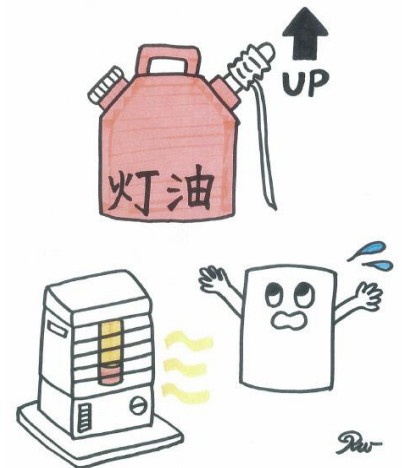
財団法人日本エネルギー経済研究所「石油情報センター」は、「ガソリン・灯油・軽油」の小売価格を調査・公表しています。全国約3,500の給油所を対象とした月次調査と、このうちの約2,000の給油所に対する週次の電話聞き取り調査があります。

2. 最近の動向

電力需給のひっ迫も予想される本格的な冬入りを前に、「灯油価格」の動きが注目されています。「石油情報センター」が発表した今週始め(10月17日時点)の灯油1缶(18リットル)当たりの価格(全国平均、週次)は、1,587円でした。これは前年比で約15%高い水準です。灯油など石油関連製品の元になる原油価格の上昇が主な理由です。

ところが、私たちがよく見たり聞いたりするニューヨーク市場のWTI原油価格は、1バレル＝80ドル台と、前年比ほぼ横ばい程度で推移しています。では何故、灯油が値上がりしたのでしょうか？

それは、日本の原油の輸入先は中東からのものが多く、ドバイ原油価格の影響を受けやすいからです。実はこちらの価格は1バレル＝100ドル台と、前年比で3～4割上昇しています。半年近く内戦状態にあったリビアからの原油の輸出が停滞していることが主な要因です。



3. 今後の展開

全国の家電量販店などでは、石油ストーブや石油ファンヒーターといった電力をあまり使わない暖房器具の売れ行きが伸びています。これは、冬の節電に備えた動きです。このような状況のなか、石油業界では、灯油の在庫を積み増しています。今月初めの灯油在庫の量は、昨年より約3割増えている模様です。今後の価格動向は、灯油需給のひっ迫感と冬の気温がどこまで低下するかにより左右されそうです。

石油関連製品などエネルギー価格の変動は、個人や企業活動への影響を通じて、景気の変動要因になります。そして、仮に灯油の高値が続いた場合には、消費者は寒く厳しい冬を過ごすこととなります。この冬は、久しぶりに灯油による暖房器具が主役となりそうですが、経済活動の主役は「人」、そして「人」の気持ちを温かくしてくれるのは、唯一「愛情」であるということもお忘れなく。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年10月19日【キーワード No.688】この冬の「電力需給対策」(日本)

2011年10月07日【デイリー No.1,091】日本の金融政策(10月)～政策金利を維持、海外の景気判断を下方修正～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社